

Title	熱帯と世界経済, 1880~1913年 : W・A・ルイス「熱帯の発展」論ノート
Author	脇村 孝平
Citation	経済学雑誌, 115 卷 3 号, p.157-174.
Issue Date	2015-02
ISSN	0451-6281
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	玉井金五教授退任記念号
DOI	

Placed on: Osaka City University

熱帯と世界経済，1880～1913年－W・A・ルイス 「熱帯の発展」論ノート¹⁾

脇 村 孝 平

1. はじめに

開発経済学の基本的な性格は，1980年代の後半に大きく転換した。「構造主義的 (structuralist)」な開発経済学の信頼性が，世界経済の現実の過程によって失われたのである。特に，1970年代以来のいわゆる「東アジアの奇跡 (the East Asian Miracle)」が，発展途上国にとって「輸入代替」型かつ「統制主義的 (dirigiste)」な開発モデルの有効性を失墜させた。逆に，「輸出志向」型かつ「市場親和的 (market-friendly)」な開発モデルが，1980年代に浸透していったと言える。W・A・ルイスは，構造主義的な開発モデルの一方の旗頭と見なされてきた。したがって，彼は1979年にノーベル賞の経済学部門の受賞者となったけれども，その後1980年代の後半以降になると，開発経済学の初期の歴史に名前をとどめる人物となってしまったと言っても，それほど見当はずれではないだろう。

本稿は，彼の研究履歴のうち後半の部分に光をあてる。彼は，1960年代後半から経済史的な研究に重心を移すようになった。もちろん，ルイスは，研究を始めた初期の頃から，経済史的な研究を行ってきたことは良く知られている²⁾。しかしながら，1960年代後半以降に，彼は明らかに研究の重心を，現状分析的な領域から歴史分析的な領域へと移したように思われる。この時期の代表的な仕事として，年代順に並べれば，以下のものが挙げられる。

1. 『熱帯貿易の諸問題 1883～1965年』 (*Aspects of Tropical Trade 1883-1965*, Stockholm: Alinquist & Wicksell, 1969)

1) 玉井金五教授は，私にとって，大阪市立大学大学院経済学研究科に院生として在籍していた頃からの良き先輩であり，また厳しい先輩でありました。小論は，その大学院時代より抱懐してきた問題意識の発展として，その当時を思い出しつつ書かれました。2014年3月末に退官された玉井教授に，小論を献ずる次第です。

2) 例えば，次の研究業績は，日本でも翻訳がなされ良く知られている。アーサー・ルイス (石崎昭彦ほか訳) 『世界経済論』新評論，1969年 (W. A. Lewis, *Economic Survey 1919-1939*, London: Unwin University Press, 1949)。

2. 『熱帯の発展 1880～1913年－経済的進歩の研究』 (*Tropical Development 1880-1913: Studies in Economic Progress*, Surrey: George Allen & Unwin, 1970)
3. 『成長と変動 1870～1913年』 (*Growth and Fluctuations 1870-1913*, London: George Allen & Unwin, 1978)
4. 『国際経済秩序の進展』 (*The Evolution of the International Economic Order*, Princeton: Princeton University Press, 1978)³⁾
5. 『人種間対立と経済発展』 (*Racial Conflict and Economic Development*, Cambridge: Harvard University Press, 1985)⁴⁾

なお、2. 『熱帯の発展』は編著であり、プリンストン大学で彼の演習に参加した大学院生による、熱帯諸国に関する十の事例研究と、彼のものを含む二つの総論をまとめた著作である。本稿では、彼の執筆による総論（「輸出による刺激 (The Export Stimulus)」と題されている）の部分を取り上げる。また、4. 『国際経済秩序の進展』と5. 『人種間対立と経済発展』では、本稿で焦点を合わせる彼の議論が、比較的コンパクトにまとめられているので、幾度か引用する。

これらの著作のなかで、ルイスは、19世紀後半から第一次世界大戦までの時期の世界経済を取り上げ、熱帯地域⁵⁾の経済動向に強い関心を示している。本稿では、こうした熱帯地域に関する部分を中心に論じることにした。

この議論を、ここでは「熱帯の発展 (tropical development)」論と呼ぶことにしたい。本稿で、ルイスの「熱帯の発展」論を取り上げる理由は、以下の点にある。現在、経済史研究では、「グローバル・ヒストリー」として知られる国際的な研究潮流が存在するが、彼の論は「グローバル・ヒストリー」の鍵概念である「大分岐」の問題に多大の示唆を与えてくれると考えるからである。周知のように、K・ポメランツは、近世以来の西ヨーロッパと東アジアの経済発展経路を比較して、特に18世紀後半から19世紀前半にかけて両地域の間には経済格差が大きくなった状況を指して、「大分岐 (great divergence)」と呼んだ⁶⁾。ポメランツは東西間の「大分岐」を問題にしたが、それに対してルイスは、19世紀後半から20世紀初頭にかけての温帯と熱帯との間の「大分岐」の問題を論じたと位置づけることができる。すなわち、温帯

3) 原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社、1981年。

4) 益戸欽也／勝俣誠訳『人種問題のなかの経済』産業能率大学、1988年。

5) ルイスが指す「熱帯諸国」とは、次のようなものである。「大雑把には、北緯30度と南緯30度の間に存在する諸国である。ただし、これらから、チリ、ウルグアイ、アルゼンチン、南アフリカ、北アフリカ諸国、中東（エジプトを除く）、中国、香港を除いている。他方、ボリビア、パラグアイ、エジプト、南ローデシア、インドシナ、およびオセアニアの諸島を含む」と述べている。*Aspects of Tropical Trade*, p. 7.

6) K. Pomeranz, *The Great Divergence: Europe, China, and the Making of the Modern World Economy*, Princeton: Princeton University Press, 2000.

地域と熱帯地域との間に大きな経済格差が生じた事態を論じたのである。ただし、ルイスの議論には、両義性があって、それほど単純ではないことにも注目したい。ルイスは、同時期の熱帯地域が、一次産品の輸出の拡大に伴う経済成長を果たした側面にも光を当てているからである。その意味で経済格差が拡大したというネガティブな側面だけを論じたのではない。むしろ「成長」というポジティブな側面も論じていた。そこで、まず初めにこの後者の側面について論じた点から取り上げることにしよう。

2. W・A・ルイスと「熱帯の発展」論

(1) 「熱帯の発展」とは

彼の熱帯地域の経済発展に関する関心は、研究者としての彼のキャリアの初期から始まっている。1940年代から1960年代にかけて、西インド諸島や西アフリカ諸国の現状分析および政策提言などを継続的に行った⁷⁾。しかしながら、1960年代後半以降の経済史的な研究で特筆されるべきは、19世紀後半から20世紀前半にかけての熱帯地域の経済動向を世界経済の展開の中に位置づけた点にある。特に、彼が注目したのは同時期における熱帯地域の輸出貿易の動向であった。1969年に出版された『熱帯貿易の諸問題』の中で、1883年から1963年までの熱帯貿易の統計的検証を行ったうえで、彼は次のように述べている。

私にとって、この研究の驚くべき帰結は、第一次世界大戦の前の時期において、熱帯の貿易が如何に急激に増加していたかということを発見したことであった。私の計算では、1883年から1913年にかけて、熱帯の貿易額は年率3.6%で成長していたことになる。……熱帯貿易の増加率は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスという四大主導国の工業生産の総計の増加率、すなわち3.2%をわずかながら上回るものであった⁸⁾。

周知のように、1913年から1950年にかけて、熱帯地域は輸出貿易の長い停滞の局面を迎えた。しかしながら、ルイスは、熱帯地域にはその前の時代に、一次産品輸出主導の成長の時代があったと指摘したのである。

彼は、熱帯地域における一次産品輸出主導の経済成長が次の二つの要因によって可能となったと指摘している。第一は、交通革命、すなわち汽船と鉄道の実用化が海上交通と陸上交通の運賃体系を革命的に変化させたことによる。第二に、一次産品の輸出の拡大は、「主導的な工

7) この点については、以下の文献が詳しい。R. L. Tignor, *W. Arthur Lewis and the Birth of Development Economics*, Princeton: Princeton University Press, 2006. また、峯陽一の次の文献も必読である。「英領アフリカの脱植民地化とフェビアン植民地局—黒人経済学者アーサー・ルイスの役割をめぐって」北川勝彦編『脱植民地化とイギリス帝国』（イギリス帝国と20世紀第4巻）ミネルヴァ書房、2009年。

8) *Aspects of Tropical Trade*, p. 8.

業国の国民所得の増加に起因する需要の成長」によってもたらされたと指摘した⁹⁾。

ルイスは、これらの熱帯地域からの輸出の拡大は、基本的には農民（小農）のイニシアチブによってなされたと主張した。言うまでもなく、この時代、熱帯地域の各所で、ヨーロッパ人主導のプランテーション経営に依拠する一次産品の生産があったことは事実である。しかしながら、ルイスは、中心的には農民（小農）の自主的な意思決定による商品作物の生産が存在したことを強調するのである¹⁰⁾。ただし、そのためには、一定の前提条件が満たされる必要があった。彼は、国内の平和、水、交通、企業家、規模の経済、土地、大規模農業、政府といった要因を挙げている。ここでは、各々の要因に立ち入ることはしないが、彼が総括的に論じている部分を引用したい

未耕作の湿潤地の存在が、農業輸出による急激な成長を可能にする基本的な必要条件であった。良好な政府は、二番目に必要な条件であった。西アフリカのように、もし未耕地を耕作するのに何の障害もない場合は、政府の役割は最小限で済む。すなわち、法と秩序と輸送施設だけで済む。しかし、熱帯のラテンアメリカのように、もし土地が法的に縛られている場合には、経済成長のためには、強力な政府が、潜在的な耕作者のために、土地と労働を提供するように働きかける必要があった。また、政府による灌漑施設の建設、移民の振興などの働きかけが、重要であったろう¹¹⁾。

彼の指摘のうちで重要なのは、新しい土地の入手可能性が、熱帯地域における一次産品輸出の拡大を決定するという部分である。さらに、水の入手可能性も重要であるとした。これら二つの要因を欠けば、農民のイニシアチブは発揮されようがないのである。

この点について、ルイスは、次のようなデータを示している。表1は、熱帯諸国の輸出成長の程度を表現するものであるが、成長が著しい国とそうでない国の差異を決定したのは、新しい土地の入手可能性の差異であったことを示唆している。例えば、インドの低い数値は、同時期にインドでは農地のフロンティアが限界に達していたことを反映していた。

さて、ルイスが描く歴史像でさらに注目すべきは、この時期の熱帯地域の経済史の叙述には不可欠の「植民地主義」や「搾取」、あるいは「富の流出」といった概念を使用しない点であった。

この序論と、それが依拠する後の諸章で提起される歴史像は、1880-1913年の熱帯諸国の帰趨に関する通説的なそれとは大きく異なっている。この主題に関する文献は多くはないが、それらは多分に陰鬱なものである。そこで最も頻繁に使用される用語は、「植民地主

9) *Tropical Development*, p. 14.

10) ルイスは、この時期の熱帯地域から輸出された一次産品のうち茶と砂糖のみが、主にプランテーションで生産された作物であり、その他の米、ココア、落花生、綿花、コーヒー、バナナ、ゴムなどは、専ら小農によって生産されたと指摘した。*Growth and Fluctuations*, p. 208.

11) *Tropical Development*, p. 28.

表1 輸出額指数, 1913年(1883年=100)

アジア		アメリカ	
タイ	539	エクアドル	439
セイロン	523	ブラジル	373
インドシナ	426	メキシコ	352
インドネシア	311	コロンビア	334
インド	235	中央アメリカ	298
フィリピン	212	ペルー	297
アフリカ		ベネズエラ	146
西アフリカ	548	西インド諸島	118
中央アフリカ	498	熱帯諸国全体	271
東アフリカ	372		
エジプト	257		

(出所) *Tropical Development*, p. 15.

義 (colonialism)」、「モノカルチャー (monoculture)」、「搾取 (exploitation)」、「低賃金 (low wages)」、「原料供給地 (sources of raw materials)」、「富の流出 (drain)」、「周辺の (peripheral)」、「不安定 (unstable)」などである。これらの用語は、たしかに適切かつ正しいものであるが、現実に関わったことの一面しか表わしていないのである。私たちの歴史像は、陰鬱な側面を排除するというのではなく、この時期の均衡のとれた評価に必要な別の側面を加味する点において、通説とは異なっている¹²⁾。

このように、彼の歴史像は、多分に「歴史修正主義 (revisionist)」的であると言えよう。ルイスが、この文章を書いていた当時、発展途上国の経済に関する議論として、マルクス主義的な歴史分析やラテンアメリカ発の「従属理論 (dependency theory)」などが、上記の引用の中にある「陰鬱な」用語を駆使しつつ、19世紀後半から20世紀初頭の世界経済に関する歴史像を構築していたと言っても過言ではない。したがって、こうした歴史認識が広く流通していた。他方、同時期に関して、熱帯地域における「成長」の事実を指摘する歴史叙述は例外的であった。

他方、ルイスは、編著『熱帯の発展』において、それとは異なる「成長」の側面を明らかにしようとした。ブラジル、セイロン、コロンビア、エジプト、黄金海岸、ナイジェリア、インド、インドネシア、ケニア、ウガンダ、フィリピン、ベネズエラの諸国が取り上げられた。アジア (4)、アフリカ (5)、ラテンアメリカ (3) という熱帯諸国が取り上げられている。同時期に輸出成長率、経済成長率が高かった国、およびそうでなかった国が、それぞれ取り上げられた。

12) *Tropical Development*, pp. 43-4.

(2) 土地豊富経済と土地稀少経済

既に述べたように、一般的に言うならば、当該時期（1883～1913年）に輸出貿易の成長が著しかったのは、余剰地の確保が容易であった国であった。これを、ここでは「土地豊富経済」と呼ぶことにする（例えば、タイ、ビルマ、西アフリカなど）。ただし、土地豊富経済であっても、所有権が障壁になっている国もある。つまり、農民（小農）が所有権（保有権でも良い）を持っていない場合には、彼らが商品作物を栽培することはできない。ラテンアメリカが典型的であるけれども、大土地所有が支配的な国の事態である。その場合、プランテーション経営という選択肢があり得るが（セイロンなど）、必ず一次産品生産を導くという保証はない。なぜならば、大土地所有に「企業家的（entrepreneurial）」的な傾向がなければ、それも実現しがたいからである。

また、空間的な意味で土地が豊富に存在したとしても、水という条件が確保できるかどうかによって状況は大きく変わる。熱帯地域には、降雨量に恵まれた湿潤熱帯（特に、熱帯雨林）と、農業のための降雨量が不足する半乾燥熱帯（特に、サバンナ地域）に大きく分かれる。後者に関しては、土地面積がいくら広大に拡がろうとも、農地としての利用には限界がある。仮に灌漑（特に、地下水をくみ上げる井戸灌漑）の設置が可能であったとしても、多大のコストがかかるという難点がある。他方、前者の場合には、降雨量は豊富だったとしても、熱帯に特有の感染症が、人間の生存にとって重大な制約要因であることにも留意しておく必要がある。要するに、いずれの場合も、熱帯地域では土地が豊富にあったとしても、それを十分に利用するための制約要因は大きい。

他方、土地稀少経済の場合を考えてみよう。19世紀のインドは、土地の不足が一次産品の輸出成長を制約した事例と言える。ルイスによると、同時期のインドの輸出成長率（1883年～1913年）は2.8%であったが、他方で熱帯諸国の平均的な輸出成長率は3.6%だったので、それをはるかに下回る数値であった。

土地の不足の内容をもう少し具体的に見てみよう。インド亜大陸のおそらく半ばが半乾燥地域であり、一定の降雨量が見込める場合も、降雨のある季節が限定的（二、三か月）であるという特徴がある。ただし、インド亜大陸は、ヒマラヤ山脈に端を発する大河川（ガンジス川とインダス川）が広大な沖積平野を形作り、それらの地域では古代（紀元前）から農地として利用されてきたという歴史がある。そのため、19世紀の時点で既に高い人口密度を記録していた（その他にも、半島部に一定の規模の河川が存在し、流域の人口密度はかなり高くなっていた）。他方、広大な半乾燥地域（特に、デカン）では、19世紀の前半になってようやく耕地が拡大し人口も増加することになったが、19世紀後半になると耕地の拡大が劣等地にも及び、農業生産の不安定性（旱魃、ひいては飢饉の多発）を招くこととなった¹³⁾。このような状況

13) S. Guha, *The Agrarian Economy of the Bombay Deccan 1818-1941*, New Delhi: Oxford, 1985.

下では、一次産品輸出の成長は自ずと限界をとまなう必然性があった。

3. W・A・ルイスと「要素交易条件」論

(1) 「要素交易条件」とは

ルイスは、マルクス主義的な歴史分析や従属理論のように、「植民地主義」などによる権力関係が基礎にあって、そのために世界経済が富める世界と貧しい世界に二極化したという1970年代までの通説的認識には批判的であった。むしろ19世紀後半から20世紀前半までの、いわゆる帝国主義全盛の時代であっても、熱帯地域は一定の経済成長を遂げていたという見方をとっていたのである。

しかしながら、ルイスは、このような見解のみならず、別の認識も有していた。むしろ、こちらの方が彼にとって重要であったとも言える。すなわち、彼は、温帯地域と熱帯地域との間の「大分岐」を明らかにしようともしていたのである。もう少し具体的に言うならば、同時期に、世界は国際分業を進展させ、製造品の生産に特化する国（温帯地域に位置する）と一次産品の生産に特化する国（温帯地域にも存在したし、熱帯地域にも存在した）に分化したという。さらに、その後の展開を見ると、同じ一次産品の輸出国においても、温帯と熱帯の間に格差が生じた。温帯の一次産品輸出国（例えばカナダやオーストラリア）は、その後工業化を成し遂げたが、熱帯の一次産品輸出国では工業化はなされなかったのである。このような意味で、同時期に「大分岐」が生じたということになる。

さて、このような格差の発生を説明するための、彼の理論装置は、何だったのであろうか。当時、このような経済格差を説明するうえで依然として有力であった議論では、既に述べたように、植民地支配に代表されるような政治的な権力関係が経済的な関係にも大きな影響を及ぼし、「富の流出」、「不等価交換」、「主権の剥奪」などの結果、熱帯地域の経済発展は大きな後れをとったと議論された。

しかしながら、ルイスは、経済格差の原因をこのような政治的な要因に求めず、もっぱら経済的な要因に求めようとした。その際に鍵となる概念となったのが、「要素交易条件 (factoral terms of trade)」である。通常、「交易条件」として取り上げられるのは「商品交易条件 (commodity terms of trade)」であるが、より重要なのは「要素交易条件」であると主張した¹⁴⁾。

商品交易条件については、多くのことが論じられてきた。しかし、商品交易条件の変化は、

14) 筆者には、現段階では彼の「要素交易条件」論を理論的に検討する準備はない。この点については、今なお最も示唆的な文献は次の本山美彦氏の著作である。本山美彦『貿易論序説』有斐閣、1982年。

熱帯における貧困を説明するには相対的には無視できる程度である。商品交易条件の変化は、たかだか20年間に15%程度にすぎないが、要素交易条件の格差は数百%の規模にもなるのである。

それでは、「要素交易条件」とは何だろうか。それは、二つの地域の間における労働者間の相対所得（相対賃金）を指している。しかも、この相対所得は、これら二つの地域の農業の生産性（特に、自給農業（subsistence agriculture）における食糧の生産性）によって規定されているというのが、ルイスの理論的含意である。さらに、このような「要素交易条件」が「商品交易条件」も決定しているという。すなわち、彼は、輸出される一次産品の価格は、労働の供給価格によって決定されると考えた。この議論は、元々、彼の「無制限労働供給」の理論、すなわちルイス・モデルに基づくが、この場合「開放経済モデル」で考えられていることを指摘しておく必要がある¹⁵⁾。要するに、＜熱帯の食糧生産農民の限界生産力→熱帯労働の供給価格→熱帯一次産品の供給価格＞という因果関係になる。表2を参照されたい。熱帯地域が生産する比率の高い一次産品ほど、価格の低下（1883年と1913年の比較）が顕著であるという事実が示されている。

以上をまとめると次のようになる。温帯地域と熱帯地域との間の「商品交易条件」が、熱帯地域に不利になるのは、政策的、政治的な諸関係によるものではなく、熱帯地域における低い食糧生産性に起因すると主張するのである。

熱帯生産物に対する交易条件を決定する諸要素は、関税、特惠、あるいは他の差別による

表2 熱帯の諸商品の価格指数

	1899/1883	1913/1899	1913/1883	熱帯地域の 生産比率
砂糖	46	107	49	50
茶	71	103	73	100
パーム油	62	164	87	100
ココア	91	97	88	100
ゴム	83	111	92	100
米	106	91	97	95
コーヒー	96	102	98	100
綿花	66	191	125	33
皮革	72	175	126	33
タバコ	94	138	130	30
ジュート	104	207	215	60

(出所) *Growth and Fluctuations*, p. 189.

15) 彼の「要素交易条件」論の原型は、既に「無制限労働供給」のアイデアを初めて提起した下記の論文の中で、「開放経済」モデルとして打ち出されていた。W. A. Lewis, 'Economic Development with Unlimited Supplies of Labour', *Manchester School*, Vol. 22, No. 2, 1954.

政府の操作とはほとんど関係なかった。支配的要因はイギリスおよび他の工業国における労働供給価格と比較しての熱帯地域の労働供給価格であった。19世紀を通して、熱帯労働の供給価格は、出稼ぎ移民労働者の場合一日1シリング以下で、インドにおいても、労働は一日わずか6ペンスというものであった。価格は食糧を生産するインドの農民の低い限界生産力によっておそらく決定されたと思われる。彼らの農家一人当たりの食糧供給は、イギリス人農業労働者のほぼ五分の一であった。インドの収入に対するイギリスの収入の割合を示す要素交易条件は、少なくとも五対一ぐらいではなかったかと思われる¹⁶⁾。

熱帯地域の食糧生産性の問題については、次章で考察するとして、ルイスの「要素交易条件」論において、もう一つ鍵になっているのが、熱帯諸国における労働の供給価格を決定している要因としての移民労働の問題である。すなわち、19世紀後半から20世紀前半にかけて、インドと中国から数千万人の移民が熱帯地域（ここで想定されているのは、東南・南アジア、アフリカ、西インド諸島など）に行き、一次製品の生産に従事したという史実が重視されている。

約3,000万人のインド人が1850年から1930年にかけて他の熱帯地域諸国に移民した。何百万という中国人も同様であった。熱帯諸国での雇用者は、必要とする安い労働力をすべて入手したが、他方、温暖な国での雇用者は何倍もの賃金を払わねばならなかった。したがって、これらの要素交易条件は商品交易条件として知られる商品の相対価格を設定する¹⁷⁾。

19世紀の半ばの時点では、熱帯地域の多くは、湿潤熱帯にしても半乾燥熱帯にしても、人口が稀少な地域であった（逆に言う、「土地豊富経済」）。したがって、人口過剰経済、すなわち労働過剰経済とは言えない。その意味では、ルイス・モデル（無制限労働供給）は当てはまらないはずである。しかしながら、ルイスは、19世紀の熱帯地域のうち商品作物が作付けされるようになり、一次産品輸出が急速に拡大した地域では、外部から労働が移入し、労働稀少の状態が補完され、あたかも労働過剰の状態が現出したかのように想定している。こうした想定は、労働を排出する労働過剰経済の存在を前提しているが、そもそもこの労働過剰経済は、熱帯地域の内部に位置づいているのであろうか。それとも外部に位置づいているのであろうか。労働排出国のうち、インドは熱帯地域の内部に位置づけることが可能であろうが、中国は果たして適切に位置づくのであろうか。という疑問が生じる。

さて、ルイスの「要素交易条件」論で最後に触れておくべき論点は、輸出目的の商品作物生産で如何に技術進歩が生じ生産性が上がったとしても、生産をする農民の所得の向上にはつながらないとする主張である。要するに労働供給価格（ひいては、農民の所得）を決定するのは、

16) 『人種問題のなかの経済』, 126-7 ページ。

17) 『人種問題のなかの経済』, 127 ページ。最近の研究に照らしても、「約3,000万人」のインド人移民という指摘は妥当であろう。S. S. Amrith, *Migration and Diaspora in Modern Asia*, New York: Cambridge University Press, 2011, p. 32.

その背後に存在する自給農業における食糧生産の限界生産力であって、この生産性が高まらない限り、農民の所得向上、ひいては福祉の向上はもたらさないであろうというのである。この点についての引用も以下に付しておく。結論的に言って、彼にとって「熱帯の発展」を導くうえでの最も重要な政策的課題は、熱帯地域の食糧生産における生産性の向上ということに尽きる。

いま、この輸出作物が茶で、茶の生産性が倍加すると仮定してみよう。すると、その価格は半減する。すなわち、一定量の食糧には二倍の茶が必要となるからである。もし、この価格が半減しないとすると、より少ない量の茶が供給されるであろう。その結果、茶の生産性を上げることが狙いとした努力は茶の生産者にとって利さないことになる。たとえ、成功したとしても、それは単に、彼らが茶で得る価格を下げるだけである。……このモデルでは、農民は自分達自身の生産性が食糧において上昇した場合、あるいは工業国の生産性が、農民が輸入する商人に対して上昇した場合に得をする。しかし、農民は、自分達の輸出品の生産性上昇からは何も得ないのである¹⁸⁾。

(2) 温帯植民地と熱帯植民地

ルイスによると、温帯と熱帯の経済格差の問題を最も鮮明に映し出すのが、当該時期に一次産品を輸出していた「温帯植民地」と「熱帯植民地」の差異の問題である。前節で述べた「要素交易条件」の格差の問題は、これに関連する。同じく一次産品を輸出しつつも、一方において温帯植民地は、工業化への途を歩んだ。他方、熱帯植民地は、一次産品輸出経済にとどまったのである。ここで言う「温帯植民地」とは、どのような国を指すのか。それは、白人が定住化した、温帯に位置するカナダやオーストラリアなどの植民地を指す。いわゆる「ステープル理論 (staple theory)」が説く通り、カナダやオーストラリアは、後に工業化を達成する。カナダの場合には、「ヨーロッパの需要に応じて、東部森林の毛皮や大西洋岸のタラなど漁業資源の開発に始まり、それが木材や小麦にスイッチしてゆくことで、資源依存型の成長が持続される」¹⁹⁾ということになった。

なぜこのような分極化が生じたのであろうか。ルイスは、次のように説明する。

要素交易条件の格差を前提にすれば、国際貿易によって新しい温帯入植地に与えられた機会は、熱帯入植地に与えられた機会とは著しく異なる。貿易によって、温帯入植地には高い一人当たり所得が提供され、そこから直ちに製造品に対する大きな需要、輸入代替のための機会、そして急速な都市化が続いて起こった。そうなると一人当たりの国内貯蓄は大きくなる。あらゆるレベルの学校に支出するために、資金を利用できるのであろうし、や

18) 『人種問題のなかの経済』, 127 ページ。

19) 速水佑次郎『開発経済学—諸国民の貧困と富』創文社, 1995年。

がてこれらの国々には十分な経営上ならびに行政上のエリートを擁するにいたるであろう。こういうわけでこれらの新しい温帯諸国は、資産・教育・経営能力により、帝国主義権力に支配されず、いくぶんこれに対立する自分たちの権力の中心を創り出すであろう²⁰⁾。熱帯植民地²¹⁾では、それではなぜ低い労働供給価格（低賃金、低所得）が恒常化したのか。整理するならば、次の二つの要因ということになる。

- ① 熱帯地域の土地豊富経済における食糧生産の低生産性
- ② インド、中国などの土地稀少経済からの低賃金労働供給

このような二つの要因のうち、②に関しては、次のようにすら言っている。

他方、熱帯地方が利用できる要素交易条件からは、いずれにしてもインドと中国の労働供給源が枯渇する時まで、依然貧困である機会しか与えられなかった²²⁾。

国際的な移民に対する人種的な制限が機能していたからこそ、温帯と熱帯という二つの世界の労働市場が分離したままの二重構造だったと言える。したがって、この世界的な労働市場の二重構造こそが、温帯地域と熱帯地域の経済格差をもたらしたとさえ言えるのである。

(3) 日本とインド

しかしながら、この時期の世界的な労働市場という点から言うと、熱帯側に位置しつつ、一次産品輸出経済から工業化への径路を辿った事例も存在する。ルイスはほとんど論じていないが、日本の事例を取り上げることにしよう²³⁾。日本の明治期における工業化に関して、在来的要因が重要な役割を果たしたことが、近年の日本経済史研究では重視されてきた。紡織産業（生糸、綿織物など）や醸造業（清酒、醤油など）といった、いわゆる「在来産業」である。さらに、在来的要因の中でも農業の貢献が指摘されてきた。明治期の前半の農業における高い生産性（この場合、土地生産性）と高い成長率は、近世（江戸時代後期）との連続性を考えないと理解できないからである。篤農家による在来技術の改良による技術進歩とその普及は、いわゆる「労農」技術として良く知られているが、この要因の果たした役割は、明治期前半における農業成長を説明するうえで非常に重要である。

1877年から1915年までの時期の耕地面積、農業生産、一人当たりの農業生産の年平均増加率は、表3の通りである。農業生産の増加率は、耕地面積の増加率をはるかに上回っており、

20) 『国際経済秩序の進展』, 19-20 ページ。

21) ここで言う「熱帯植民地」とは、ルイス編著『熱帯の発展』の事例研究で取り上げられていたブラジル、セイロン、コロンビア、エジプト、黄金海岸、ナイジェリア、インド、インドネシア、ケニア、ウガンダ、フィリピン、ベネズエラ等の国を指すが、厳密に言うと、この時点では独立国であったブラジル、コロンビア、ベネズエラなども含む。

22) 『国際経済秩序の進展』, 20 ページ。

23) ただし、純粋に地理的条件としては、日本は温帯に位置する

表3 日本における耕地面積・農業生産・1人当たりの農業生産の増加率（1877-1915年）

	第1期(1877-1887年)	第2期(1887-1895年)	第3期(1895-1915年)	全時期(1877-1915年)
耕地面積	0.37%	0.44%	0.71%	0.56%
農業生産	2.00%	1.19%	1.94%	1.80%
1人当り農業生産	2.30%	1.31%	2.34%	2.11%

(出所) 新保博『近代日本経済史』創文社, 1995年, 68, 147ページより計算。

土地生産性が堅実に増加していたことを示している。また、一人当たりの農業生産も顕著に増加しており、労働生産性も明らかに増加していた。このように、明治期における工業化の開始にあたって、農業における生産性の向上がその下支えをしていたことは容易に見て取れる。

他方、ほぼ同時期のインドの事例では、表4と表5に見るように、土地生産性および労働生産性の両者において、日本の事例に比べると、その増加率は低い。土地生産性では、確かに1891~1916年の時期に収量（1エーカー当たり）は一定の増加率（0.47%）を示しているが、ほぼ相当する時期（1877~1915年）の日本の収量の増加率（1.24%）に比較すると、はるかに低い数値である。また労働生産性では、この時期（1891~1916年）のインドの一人当たりの農業生産の増加率が0.40%であるのに対して、日本の事例（1877~1915年）では2.11%と大きな開きがある。インドの状況は、土地開発のフロンティアが限界に近づき、劣等地の土地利用が高まったこと、さらに土地生産性を上げるような投資も十分にはなされなかったことなどが、低生産性を招いた原因である。

表4 インドにおける人口・農業生産・1人当たりの農業生産の増加率（1891~1946年）

	1891-1916	1921-46
人口	0.44	1.12
農業生産	0.84	0.34
食糧穀物	0.61	0.13
非食糧穀物	1.66	1.08
1人当たりの農業生産	0.40	-0.78

(出所) T. Roy, *The Economic History of India 1857-1947 Second Edition*, New Delhi: Oxford University Press, 2006, p. 117.

表5 インドにおける農業生産・耕地面積・収量の増加率（1891~1946年）

	生産	耕地面積	エーカー当たりの収量	三つの時期のエーカー当たりの収量		
				1891-1916	1916-21	1921-46
全作物	0.37	0.40	0.01	0.47	-0.36	-0.02
食糧穀物	0.11	0.31	-0.18	0.29	-0.63	-0.44
非食糧穀物	1.31	0.42	0.67	0.81	0.34	1.16

(出所) T. Roy, *The Economic History of India 1857-1947 Second Edition*, New Delhi: Oxford University Press, 2006, p. 116.

農業（食糧生産）における生産性が、労働供給価格を決定し、ひいては工業化の帰趨をも左右するというルイスの議論に徴すれば、このような日印の比較から一定の示唆を得ることも可能である。言うまでもなく、同時期の日印の比較をするのであれば、主権国家と植民地という、工業化を促進するうえでの政策基盤が全く異なることを留意しなければならないであろう²⁴⁾。しかしながら、ここで取り上げた農業の生産性にも工業化の前提として大きな差異があったことは間違いない²⁵⁾。

ルイス自身は、水の確保という条件をめぐって、日印の差異を指摘しているのが注目される。

インド亜大陸には、1年を通して雨が降る限られた地域が存在するが、ここではコーヒー、ゴム、茶などの多年生の作物を栽培することが可能である。しかし、インド亜大陸の大半の地域では、短期間しか降雨を得ることができないし、また半分ぐらいの地域では年間30インチ（引用者—762ミリ以下）以下の降雨量しかない。このように、インド全体としての農業は、灌漑において大きな変化がない限り、熱帯生産物の世界的な需要の拡大から大きな利益を得ることはなかった。この時期のインドと日本における農業の発展を比較するならば、日本の気候はインドのそれよりもはるかに有利であるということは常に銘記すべきであろう。

このような引用からも、ルイスは、自然環境という条件をかなり重視していることが読み取れる。

4. ルイスの「熱帯の発展」論を超えて

(1) 「熱帯の発展」論の前提—論じられてないもの

前章で、W・C・ルイスの「要素交易条件」論について見てきたが、そこでは「要素交易条件」の格差を左右する要因として、温帯地域と熱帯地域との間における、労働供給価格の差異が挙げられていた。それではなぜ熱帯地域で低い労働供給価格（低賃金、低所得）が恒常化したのかは、既に述べたように二つの要因に起因する。

24) 例えば、ロバート・C・アレンが指摘するように、「工業化の標準モデル」、すなわち①内国関税の撤廃と輸送の改善により大きな国内市場を創出すること、②対外関税の設定と「幼稚産業」の保護、③通貨を安定させ、事業に資金を供給する銀行の創設、④技術の開発と受け入れを促進する大衆への教育という四原則は、②を除いて日本にはあったが、インドには十分には存在しなかった。ロバート・C・アレン（グローバル経済史研究会訳）『なぜ豊かな国と貧しい国が生まれたのか』NTT出版、2012年、53-70ページ。

25) 速水佑次郎は、経済発展における農業の役割に関して、「食糧の供給と労働の移転にとどまるものではなく、工業製品に対する国内市場の提供、農産物輸出による外貨獲得、税制や金融市場を通ずる貯蓄・資金の移転などきわめて広範かつ重要である」と述べているが、これは開発経済学における標準的な理解であろう。速水、前掲書、83ページ。

- ① 熱帯地域の土地豊富経済における食糧生産の低生産性
 ② インド、中国などの土地稀少経済からの低賃金労働供給

それでは、まず初めに①の問題をより深く追究してみよう。そもそも熱帯地域における食糧生産の低生産性は、如何なる要因によってもたらされているのかが問われなければならない。しかしながら、この問いに対してルイス自身は、必ずしも明確な説明を与えていないように思われる。ただし、ヒントを与える言明は存在する。そこで、以下では、ルイスの著作を手掛かりにしつつ、半ば推論的にその問題への考察を行うことにしよう。

熱帯における食糧生産の低生産性を決定した要因は何か。熱帯地域一般ではなくて、二つの地域を区別する必要がある。ここでは西アフリカを例にとりて、考えてみよう。第一は、半乾燥熱帯である。ルイスの指摘にもあったようにインド亜大陸の約半分は、年間の降雨量が30インチ以下の地域であるが、これらの地域は、ここで言う半乾燥熱帯である。アフリカにおいても同様の地域が広大に広がっている。例えば、西アフリカには、いわゆる「サバンナ地域」が広がっている。ルイス自身は、この地域の状況について、十分に理解していた。既に、1955年に刊行された『経済成長の理論』の中で、次のように指摘していた。

これらの予測をするうえでの困難は、北緯30度から南緯30度にかけて広がる熱帯の水に恵まれない土地が、究極的にどの程度人口扶養力があるのか不明な点にある。この地域では、数百万平方マイルにわたる可耕地があるが、年間で20インチから40インチの雨しか降らず、しかも数か月に限られて、長い乾季には植物は枯れ果て、土は乾ききってしまうのである。19世紀のヨーロッパで起こった農業技術の革命は、一定の雨が年間を通して降り、土地が極端な高温で乾ききることのない土地では適用可能である。ヨーロッパや北米では有益な技術は、熱帯には直接適用することはできないし、機械の導入が土壤流出を招くといった例のように、そういった技術の移植は実害を伴う可能性が高い。人類が解決しなければならない大問題の一つは、人口が増加するにつれて、人口が稀少なこれらの数百万マイルにも及ぶ土地をどのように利用するかと言う問題である。そして、こうした土地が非常に生産的なものになるか、あるいは今後も世界の食糧供給にわずかな貢献しかしないのかは、依然として明らかではない²⁶⁾。

このように、ルイスは半乾燥熱帯における農業にとっての不利な条件を明確に認識していた。それに対して、湿潤熱帯（熱帯雨林）を如何に捉えていたか。

その時点まで熱帯の人々は、草原の地を好む傾向があった。森林地帯に移動するのは、戦争か人口増加によって惹起された場合のみである。草原は穀物と家畜に非常に適している。湿潤地はマラリアの浸淫地であり、特にアフリカの湿潤地ではツェツェ蠅が繁殖している。だが、世界的需要が革命を起こした。過去に不利だった地域が、相対的に豊かな地域になっ

26) W. A. Lewis, *The Theory of Economic Growth*, London: George Allen & Unwin, 1955, pp. 308-9.

た。人口の乾燥地から湿潤地への移動が始まった。この移動は今日まで継続し、特に西アフリカでは大規模な南方への移動が存在する²⁷⁾。

ルイスは、少なくとも水の確保という点から湿潤熱帯の有利さを認識しているが、それと同時に感染症（マラリアやアフリカ睡眠病などの熱帯病）がもたらす不利さを的確に把握している。したがって、感染症の障壁があるため、かつて湿潤熱帯は人口も稀少で農業生産も行われていなかったと指摘している。しかしながら、19世紀末から20世紀前半の時期に、このような湿潤熱帯で輸出用の一次産品が生産されるようになったという。西アフリカの場合、ココア、パーム油、ゴムといった作物である。そして、半乾燥熱帯（サバンナ）から湿潤熱帯（熱帯雨林）へ人口移動が起こったとも指摘する²⁸⁾。

さて、半乾燥熱帯における自給農業の低生産性は自明であるのに対して、湿潤熱帯において果たして食糧生産の低生産性というようなことが言えるのであろうか。この点は、必ずしも明らかではないし、ルイスによって明確な説明もなされていない。

次に②の問題に移ろう。ルイスの「要素交易条件」論のもう一つの重要な鍵は、インドと中国という土地稀少（労働過剰）経済からの移民が果たす役割である。ただし、ルイスは、この移民の供給源とその性格についてはほとんど論じていない²⁹⁾。しかしながら、インドあるいは中国における移民の供給源の特徴については、次のようにまとめることは可能であろう。

- ・土地に対する高い人口圧
- ・相対的に高い土地生産性、相対的に低い労働生産性
- ・低所得、低賃金

さらに、これらの地域は、自然環境的には、熱帯もしくは亜熱帯という特徴に加えて、多くの場合、稲作を基盤とした農業社会であったと特徴づけることは可能であろう。したがって、この時期に熱帯地域に一般的であった土地豊富経済とは問題状況が根本的に異なっていると考えるべきである。インド亜大陸の場合には、19世紀後半から20世紀前半に海外の熱帯地域に移民を排出したのは、特にガンジス川中流域および南インドの沿岸部に存在する人口稠密地帯（ここもまた河川下流域の場合が多い）であるが、この段階で著しく人口密度が高くなっていた地域である。これらの地域は、紀元前から開墾・定住が行われてきた地域であり、19世紀半ばの段階で熱帯もしくは亜熱帯としては異例に人口密度が高くなっていた地域であった³⁰⁾。

27) *Tropical Development*, p. 18.

28) この時期に、なぜ人が移り住むようになったのかについて、経済的インセンティブは指摘されているが、感染症の障壁をどのように克服したのかは必ずしも論じられていない。

29) 熱帯地域における人口過剰地域として、エジプト、ジャワ、インド、中国（ただし、ここは熱帯地域ではないと明言されている）が挙げられ、一定の説明がなされているが、深くは追究されていない。*Growth and Fluctuations*, pp. 204-8.

30) 拙稿「人口と長期的発展経路—自然環境と『開墾・定住』過程」田辺明生・杉原薫・脇村孝平編『多様性社会の挑戦』（現代インド1）東京大学出版会、近刊。

また、インド亜大陸の半ばに達する半乾燥地域においてすら、19世紀前半に耕地の拡大と人口増加が並行して起こったため、かなりの水準の人口密度となっていた。このような状況は、食糧生産性にも影響を及ぼして、表5が示すように、1891年～1946年の期間では、食糧穀物の収量は低下していた。それ以前の時期に関しては信頼できるデータは存在しないが、19世紀の後半の時期、食糧生産において収量が低下していた可能性は高い³¹⁾。実際、19世紀の最後の四半世紀には、大規模な飢饉が数度起こり、人的な被害も多大なものがあつた³²⁾。

結局、このような土地稀少経済の状況から、他の熱帯地域の土地豊富経済へと人口が移ったという事態が、この時期に数千万人規模のインド亜大陸からの移民であつたということになる。必ずしも、熱帯地域には属さないが、中国からもそれに準ずる規模の移民が、熱帯地域の土地豊富経済に流れたということも、ルイスにとっては非常に重要な経済史的史実であつた。

何れにしても、同時期の熱帯地域における輸出用一次製品の生産には、このような地域から、低い農業生産性（特に、自給農業における低い食糧生産性）を背景にした低賃金労働が供給されたということが重要なのである。

(2) 熱帯環境史の問題

以上のようなルイスの議論を筆者が取り上げてきたのは、以下の理由による。熱帯地域の自然環境が有する制約という問題を、新たな視角から、開発経済学的あるいは経済史的な分析の俎上に載せる必要があるという問題意識である。新たな視角とは何か。ルイスが明示的には論じなかった問題、すなわち熱帯地域において、なぜ食糧生産性が低いのかという根源の問題を考える視角を指す。この視角をここでは「熱帯環境史」的視角と呼んでおきたい³³⁾。

このような問いに答えるためには、古典的であるが、次のような著作からヒントを得ることができると思われる。フランスの地理学者ピエール・グルー（P・Gourou）の『熱帯の地理』³⁴⁾である。グルーは本書において熱帯の自然環境的諸条件が決して人間の生存に有利ではないという冷厳な事実を縷々指摘する。冒頭で、熱帯世界における人口密度の希薄さを確認し、以降

31) 次の文献の序論を参照。S. Guha (ed.), *Growth, Stagnation or Decline?: Agricultural Productivity in British India*, Delhi: Oxford University Press, 1992.

32) この点については、拙著『飢饉・疫病・植民地統治－開発のなかの英領インド』名古屋大学出版会、2002年を参照。

33) 「熱帯環境史」に向けての筆者のささやかな試みとして、次の二つの拙論を挙げておきたい。「人類史における生存基盤と熱帯－湿潤熱帯・半乾燥熱帯・乾燥亜熱帯」および「豊饒、瘴癘、そして貧困－熱帯アジアへの眼差し」（籠谷直人との共著）、どちらも杉原薫・脇村孝平・藤田幸一・田辺明生編『歴史のなかの熱帯生存圏－温帯パラダイムを超えて』京都大学学術出版会、2012年に所収。

34) グルー（上野福男監訳）『熱帯の地理－社会的経済的諸条件とその展望』朝倉書店、1971年。本書は、原著（*Les pays tropicaux: principes d'une géographie humaine et économique*）の第5版を翻訳したもの。初版は、1947年に刊行されている。

の章で、それが自然環境的諸条件の厳しさによるものであることを明らかにする。具体的には、夥しい疾病（感染症）による不健康さと土壌の貧しさが取り上げられ、人口密度の低さがこの二条件によって説明される。さらに、後者の土壌条件の問題から派生させて、農業（特に食糧生産）、牧畜、工業などの産業の発展が検討され、熱帯世界が、温帯世界に比べて、これらの産業において多くの障害を有すると論じる。このように、同書の前半部分では、熱帯は人間の生存にとって不利な場所であること、そして温帯に比べて熱帯の発展が遅れてきた理由は、このような自然環境的諸条件の不利さに由来したことが論じられている³⁵⁾。

上記の簡単な紹介でも明らかなように、グルーは、熱帯地域において人間の生存に対して不利な条件として、次の二点を重視している。第一は、感染症の問題である。言うまでもなく、熱帯における感染症は、熱帯病として注目されてきた。熱帯病の多くは、マラリアやアフリカ睡眠病（trypanosomiasis）のごとく媒介生物が介在する感染症であるが、湿潤熱帯（熱帯雨林）において元々人口が稀少であったのは、この要因の存在が大きいのである。ルイス自身も既に引用した一節³⁶⁾において、この点を認識していた。さらに、人間への感染症のみならず、作物の病虫害や家畜の感染症などの不利な条件についても、十分に認識していた³⁷⁾。

第二は、熱帯地域における土壌の問題である。グルーによると、太陽エネルギーと水に恵まれた湿潤熱帯ですら、実は土壌は豊かではないという。この点は、今後の検討課題であり、ここでは論じない。ただしルイスの言及との関わりで若干敷衍しておく、彼は、少なくとも熱帯地域では温帯で成功したような農業技術の無批判な適用な、逆効果しかないと指摘していた³⁸⁾。

さて、熱帯地域における食糧の低生産性については、今日においても問題は依然として続いていることを改めて指摘しておきたい。例えば、熱帯アフリカの状況である。平野克己氏によると、サブサハラ（サハラ以南）のアフリカは、20世紀の第四四半世紀において著しい低成長を続けてきた。むしろマイナス成長と言うべきであろう。サブサハラ・アフリカでは、平均すると1980年から2000年にかけて、年平均経済成長率は、 -0.53% であったという。平野氏は、このような事態が農業における「収穫通減の罨」によって起こったと指摘する。具体的に言うと、実質経済成長率の低落期は、多くの場合、早魃の時期にあたっていたのである。要するに、天候の不安定によって経済が左右されるような状況であった。この時期に、耕地の外延的拡大によって食糧生産をかるうじて増加させて、人口増加に対応したという。さらに、重要

35) 参考までに第1章から第8章までの章のタイトルを掲げておく。1. 人口密度, 2. 多雨熱帯の不健康さ, 3. 熱帯土壌, 4. 熱帯諸地方の特徴的な農業, 5. 熱帯諸地方の特徴的な農業の成果, 6. 多雨熱帯における牧畜, 7. 多雨熱帯世界における食料問題, 8. 多雨熱帯の工業化の可能性。

36) 注26を付した引用。

37) *Growth and Fluctuations*, p. 201.

38) *Growth and Fluctuations*, p. 202.

な点は、サブサハラ・アフリカでは、熱帯アジアでは導入が成功した、いわゆる「緑の革命」が起こらなかったという指摘であろう³⁹⁾。他方、熱帯アジアでは多くの地域で「緑の革命」が成功し、1970年代以降、食糧生産性はかなりの上昇を実現した。これが、この地域における1980年代以降の相対的に良好な経済パフォーマンスの基礎を形づくっているとも言えるのである。インドはまさにその典型であり、1980年代以降の堅実な経済成長には、地味ながらも、このような農業成長によって下支えがあった点が大きいのではないだろうか⁴⁰⁾。

熱帯アフリカと熱帯アジアの間に、「緑の革命」の導入に関わって、大きな差異が生まれたのは、果たして如何なる理由によるものであろうか。このように、問われるべき重要な研究課題は存在する。ルイスが明示的には論じなかった熱帯環境史的な問題群には、今日改めて追究すべき問いが少なくないのである。

本稿は、後期ルイスの経済史研究、とりわけ熱帯地域に関する経済史研究を再評価することを目指してきた。19世紀後半から20世紀前半にかけて世界貿易が大きく拡大した時期に、温帯地域と熱帯地域との間のグローバルな経済格差の出現を、できる限り経済学の論理で解明しようとしたルイスの努力は、今日の「グローバル・ヒストリー」の観点からも高い評価に値すると思われる。熱帯における農業生産性（食糧生産性）の低さが、19世紀後半から20世紀前半に大きく広がった温帯と熱帯との間の経済格差の根源にあるとする点がルイスの議論の核心に存在する。しかしながら、そもそもなぜ熱帯で食糧生産性が低かったのかという、その先にある根源的問題は、まだ解明しきれていないことが明らかになったと思われる。当該時期の世界経済史のコンテキストを十分に踏まえつつ、熱帯環境史という領域にまで踏み込みつつこの研究課題を追究したいと考えている。

39) 平野克己『アフリカ問題 開発と援助の世界史』日本評論社、2009年、第3章。

40) 以上は、柳澤悠氏の指摘であり、これもまた重要な検討課題である。柳澤悠『現代インド経済－発展の淵源・軌跡・展望』名古屋大学出版会、2014年。